

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,615,602	固定負債	37,421,343
有形固定資産	83,599,734	地方債	33,245,497
事業用資産	64,738,798	長期未払金	-
土地	33,568,878	退職手当引当金	4,159,651
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,458,763	その他	16,194
建物減価償却累計額	△ 35,328,168	流動負債	5,319,808
工作物	5,126,686	1年内償還予定地方債	3,963,282
工作物減価償却累計額	△ 4,510,152	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,341
航空機	-	預り金	1,011,183
航空機減価償却累計額	-	その他	11,002
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,741,151
建設仮勘定	422,789	【純資産の部】	
インフラ資産	18,482,746	固定資産等形成分	92,597,231
土地	13,757,345	余剰分（不足分）	△ 41,071,711
建物	1,539,982		
建物減価償却累計額	△ 935,007		
工作物	75,773,310		
工作物減価償却累計額	△ 71,727,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,745		
物品	1,708,924		
物品減価償却累計額	△ 1,330,734		
無形固定資産	4,545		
ソフトウェア	4,545		
その他	-		
投資その他の資産	6,011,323		
投資及び出資金	2,363,791		
有価証券	-		
出資金	2,363,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,103,599		
長期貸付金	223,079		
基金	2,358,093		
減債基金	-		
その他	2,358,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,239		
流動資産	4,651,068		
現金預金	1,536,044		
未収金	141,209		
短期貸付金	23,381		
基金	2,958,247		
財政調整基金	2,415,129		
減債基金	543,118		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,813		
資産合計	94,266,671	純資産合計	51,525,520
		負債及び純資産合計	94,266,671

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,586,155
業務費用	13,104,260
人件費	4,702,854
職員給与費	3,892,968
賞与等引当金繰入額	334,341
退職手当引当金繰入額	256,691
その他	218,854
物件費等	8,012,598
物件費	5,351,737
維持補修費	337,361
減価償却費	2,323,500
その他	-
その他の業務費用	388,808
支払利息	280,264
徴収不能引当金繰入額	22,599
その他	85,945
移転費用	12,481,895
補助金等	2,972,142
社会保障給付	6,846,140
他会計への繰出金	2,657,133
その他	6,480
経常収益	937,868
使用料及び手数料	590,139
その他	347,729
純経常行政コスト	24,648,287
臨時損失	196,141
災害復旧事業費	39,693
資産除売却損	156,136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	312
臨時利益	14,526
資産売却益	14,526
その他	-
純行政コスト	24,829,902

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,451,502	93,771,857	△ 43,320,355
純行政コスト (△)	△ 24,829,902		△ 24,829,902
財源	25,827,315		25,827,315
税収等	18,887,721		18,887,721
国県等補助金	6,939,593		6,939,593
本年度差額	997,412		997,412
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,251,232	1,251,232
有形固定資産等の増加		4,249,061	△ 4,249,061
有形固定資産等の減少		△ 5,971,622	5,971,622
貸付金・基金等の増加		1,666,372	△ 1,666,372
貸付金・基金等の減少		△ 1,195,042	1,195,042
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	76,605	76,605	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,074,018	△ 1,174,626	2,248,644
本年度末純資産残高	51,525,520	92,597,231	△ 41,071,711

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,279,703
業務費用支出	10,797,808
人件費支出	4,695,055
物件費等支出	5,755,625
支払利息支出	280,264
その他の支出	66,865
移転費用支出	12,481,895
補助金等支出	2,972,142
社会保障給付支出	6,846,140
他会計への繰出支出	2,657,133
その他の支出	6,480
業務収入	26,509,303
税収等収入	18,930,187
国県等補助金収入	6,652,523
使用料及び手数料収入	586,159
その他の収入	340,433
臨時支出	39,693
災害復旧事業費支出	39,693
その他の支出	-
臨時収入	28,655
業務活動収支	3,218,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,598,850
公共施設等整備費支出	788,021
基金積立金支出	468,382
投資及び出資金支出	320,000
貸付金支出	22,447
その他の支出	-
投資活動収入	652,172
国県等補助金収入	258,415
基金取崩収入	259,250
貸付金元金回収収入	49,129
資産売却収入	85,379
その他の収入	-
投資活動収支	△ 946,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,220,191
地方債償還支出	4,204,535
その他の支出	15,656
財務活動収入	1,972,328
地方債発行収入	1,972,328
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,247,863
本年度資金収支額	24,020
前年度末資金残高	500,841
本年度末資金残高	524,860
前年度末歳計外現金残高	931,246
本年度歳計外現金増減額	79,937
本年度末歳計外現金残高	1,011,183
本年度末現金預金残高	1,536,044

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他の重要な後発事象はありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 5,050,720円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。
- 5 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公園墓地事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 $\Delta 0.87\%$
連結実質赤字比率 $\Delta 52.52\%$
実質公債費比率 12.6%
将来負担比率 31.9%
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 2,743百万円
 - (7) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却可能な普通財産

② 内訳

事業用資産 647,059,500円（ 319,308,890円）

土地 647,059,500円（ 319,308,890円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,547,057千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,368,215千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,381,479千円

将来負担額 47,018,785千円

充当可能基金額 6,495,291千円

特定財源見込額 3,865,548千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 31,547,057千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,552,147千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：29,752,229千円、支出（歳出）：29,227,369千円

② 歳入に含まれる繰越金

収入（歳入）：△500,841千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：△88,930千円、支出（歳出）：△88,932千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：29,162,458千円、支出（歳出）：29,138,437千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円

一時借入金に係る利子額 452千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	104,548,540	2,160,846	2,132,268	104,577,117	39,838,319	1,701,508	64,738,798
土地	34,022,237	1,596,512	2,049,871	33,568,878			33,568,878
立木竹	0	0	0	0			0
建物	65,388,254	77,080	6,570	65,458,763	35,328,168	1,647,057	30,130,596
工作物	5,103,969	22,717	0	5,126,686	4,510,152	54,451	616,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34,079	464,537	75,827	422,789			422,789
インフラ資産	90,508,240	2,458,006	1,820,865	91,145,381	72,662,636	548,821	18,482,746
土地	13,349,695	2,004,153	1,596,504	13,757,345			13,757,345
建物	1,538,131	1,851	0	1,539,982	935,007	33,986	604,975
工作物	75,574,115	199,195	0	75,773,310	71,727,629	514,834	4,045,681
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,299	252,807	224,361	74,745			74,745
物品	1,722,414	6,823	20,314	1,708,924	1,330,734	71,099	378,190
合計	196,779,194	4,625,675	3,973,447	197,431,423	113,831,689	2,321,428	83,599,734

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,320,538	31,557,606	6,742,422	8,390,994	489,781	1,087,373	6,150,083	64,738,798
土地	4,882,295	17,850,857	4,194,503	1,607,321	304,221	284,601	4,445,080	33,568,878
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,933,948	13,593,523	2,414,730	6,593,256	185,560	795,383	1,614,197	30,130,596
工作物	158,345	49,712	122,058	190,416	0	5,198	90,807	616,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	345,951	63,515	11,132	0	0	2,192	0	422,789
インフラ資産	14,980,530	2,597,190	809,676	4,244	0	77,235	13,872	18,482,746
土地	10,462,013	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	13,757,345
建物	604,975	0	0	0	0	0	0	604,975
工作物	3,843,041	125,406	0	0	0	77,235	0	4,045,681
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,501	0	0	4,244	0	0	0	74,745
物品	0	297,113	4,718	54,038	2,721	69	19,531	378,190
合計	25,301,067	34,451,909	7,556,816	8,449,276	492,502	1,164,677	6,183,487	83,599,734

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,179,054	3,204,177	13,009,433	2,684,909	694,616	940,495	2,873,472	25,586,155
業務費用	1,631,658	3,022,281	2,672,614	2,657,018	284,156	127,221	2,709,312	13,104,260
人件費	362,184	813,884	996,884	676,166	210,501	41,870	1,601,364	4,702,854
職員給与費	308,086	686,816	862,006	586,622	174,667	22,890	1,251,881	3,892,968
賞与等引当金繰入額	26,459	58,986	74,032	50,381	15,001	1,966	107,516	334,341
退職手当引当金繰入額	20,314	45,287	56,838	38,680	11,517	1,509	82,545	256,691
その他	7,324	22,796	4,009	483	9,317	15,504	159,422	218,854
物件費等	1,205,923	2,154,729	1,648,659	1,953,890	70,811	81,469	897,116	8,012,598
物件費	359,966	1,242,020	1,483,199	1,406,768	40,495	30,082	789,208	5,351,737
維持補修費	96,800	117,471	18,437	45,992	16,415	2,459	39,786	337,361
減価償却費	749,157	795,238	147,022	501,130	13,901	48,928	68,123	2,323,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	63,551	53,668	27,071	26,962	2,843	3,882	210,831	388,808
支払利息	61,475	49,008	3,002	19,778	2,701	3,882	140,418	280,264
徴収不能引当金繰入額	1,049	0	3,888	212	0	0	17,450	22,599
その他	1,028	4,660	20,180	6,972	142	0	52,963	85,945
移転費用	547,396	181,896	10,336,819	27,891	410,460	813,274	164,160	12,481,895
補助金等	3,821	80,793	1,473,757	27,692	410,460	813,274	162,344	2,972,142
社会保障給付	0	100,211	6,745,929	0	0	0	0	6,846,140
他会計への繰出金	540,000	0	2,117,133	0	0	0	0	2,657,133
その他	3,575	891	0	199	0	0	1,816	6,480
経常収益	70,532	103,807	214,330	405,395	2,853	14,528	126,422	937,868
使用料及び手数料	65,991	63,060	141,945	279,029	48	0	40,066	590,139
その他	4,541	40,747	72,385	126,366	2,805	14,528	86,356	347,729
純経常行政コスト	2,108,522	3,100,371	12,795,102	2,279,513	691,762	925,967	2,747,049	24,648,287
臨時損失	4,822	0	49,442	1,257	35,331	1,785	103,504	196,141
災害復旧事業費	4,362	0	0	0	35,331	0	0	39,693
資産除売却損	460	0	49,442	945	0	1,785	103,504	156,136
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	312	0	0	0	312
臨時利益	9	0	10,380	3,099	0	0	1,038	14,526
資産売却益	9	0	10,380	3,099	0	0	1,038	14,526
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,113,335	3,100,371	12,834,165	2,277,671	727,094	927,752	2,849,515	24,829,902

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	2,310,000	0	0	0	5,434,854	42.50	0	0	0
合計	2,320,000	0	0	0	5,444,854		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	0	0	0	480,000	0.83	0	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	0	0	0	20,000	1.50	0	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	0	0	0	19,723,686	0.11	0	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	0	0	0	9,343	3.98	0	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	0	0	0	2,121,870	0.26	0	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	0	0	0	13,533	2.22	0	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	0	0	0	136,900	0.15	0	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	0	0	0	1,177,000	0.32	0	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	0	0	542,300	0.18	0	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	0	0	0	412,600	0.01	0	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	0	0	0	70,100	2.09	0	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	6,000	0
合計	43,791	0	0	0	41,309,332		0	0	43,791	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,415,129	0	0	0	2,415,129	2,415,129
減債基金	543,118	0	0	0	543,118	543,118
庁舎建設基金	1,498,766	0	0	0	1,498,766	1,498,766
まちづくりアイデアサポート基金	4,100	0	0	0	4,100	4,100
ふるさと応援基金	103,203	0	0	0	103,203	103,203
福祉基金	430,390	0	0	0	430,390	430,390
かんだん園基金	21,510	0	0	0	21,510	21,510
私立幼稚園振興基金	37,048	0	0	0	37,048	37,048
武道振興基金	300	0	0	0	300	300
中央公民館クラブ活動振興基金	51,500	0	0	0	51,500	51,500
青少年育成基金	127,484	0	0	0	127,484	127,484
スポーツ振興基金	50,000	0	0	0	50,000	50,000
清掃センター維持管理基金	33,794	0	0	0	33,794	33,793
合計	5,316,341	0	0	0	5,316,341	5,316,340

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業財政健全化支援事業	215,180	0	19,560	0	234,740
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	3,554	0	1,172	0	4,725
住宅新築資金	4,346	0	2,457	0	6,802
福祉医療	0	0	193	0	193
合計	223,079	0	23,381	0	246,461

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	674,084	10,927
生活資金貸付金元利収入	911	50
小計	674,995	10,977
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	164,859	11,571
個人市民税	97,275	4,637
都市計画税	23,347	1,654
軽自動車税	12,522	1,281
法人市民税	8,467	754
その他の未収金		
生活保護費収入	46,776	4,449
公営住宅使用料	43,480	1,080
保育所保育料負担金	27,012	836
保育料（児童福祉使用料）	4,827	0
維持管理使用料	32	0
汚水処理場使用料	8	0
小計	428,604	26,262
合計	1,103,599	37,239

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	2,508	41
小計	2,508	41
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	52,674	3,697
個人市民税	45,693	2,178
都市計画税	7,369	522
軽自動車税	4,934	505
法人市民税	783	70
その他の未収金		
市有地売払収入	10,941	0
生活保護費収入	6,127	583
保育所保育料負担金	3,932	122
公営住宅使用料	3,857	96
保育料（児童福祉使用料）	2,391	0
小計	138,702	7,772
合計	141,209	7,813

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	45,277	22,599	30,637	0	37,239
徴収不能引当金（流動資産）	10,473	0	2,660	0	7,813
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,167,016	256,691	264,056	0	4,159,651
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	319,177	334,341	319,177	0	334,341
合計	4,541,944	613,631	616,530	0	4,539,044

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園施設整備費補助金	各保育所	232,780	保育所整備
	県営基幹水路保全事業負担金	奈良県	7,950	農業施設整備
	公民館青少年ホーム建設補助金	各自治会	240	公民館整備
	計		240,970	
その他の補助金等	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	902,207	療養給付
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	790,172	消防活動負担金
	施設型給付費	各保育所	144,821	保育所運営
	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	87,269	文化振興
	その他		806,702	
	計		2,731,171	
合計			2,972,142	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	12,154,428	
		地方譲与税	177,939	
		利子割交付金	26,192	
		配当割交付金	82,246	
		株式等譲渡所得割交付金	66,041	
		地方消費税交付金	1,596,895	
		ゴルフ場利用税交付金	3,028	
		自動車取得税交付金	60,755	
		地方特例交付金	62,218	
		地方交付税	4,378,328	
		交通安全対策特別交付金	10,648	
		分担金及び負担金	232,766	
		寄附金	36,238	
		小計		18,887,721
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	252,770
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	5,645
			計	258,415
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,614,116
			臨時収入として収納した国庫支出金	2,815
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,038,408
臨時収入として収納した都道府県支出金			25,840	
計		6,681,178		

		小計	6,939,593	
		合計	25,827,315	
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金	35,723	
		その他	△ 35,723	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,829,902	6,680,239	1,546,115	13,510,281	3,093,267
有形固定資産等の増加	4,249,061	258,415	426,213	3,564,433	0
貸付金・基金等の増加	1,666,372	0	0	1,666,372	0
その他	0	0	0	0	0
合計	30,745,335	6,938,654	1,972,328	18,741,086	3,093,267

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	524,860
合計	524,860